

# コミュニティワークにおける事業別の計画・評価・記録の 枠組みに関する一試論

長 瀬 晃 二 (社会福祉援助技術)

## 1 はじめに

### (1) 研究の意義

ソーシャルワークのうち、ケースワークなど直接援助技術と比べると、コミュニティワークなど間接援助技術は、歴史的にも研究・実践が立ち遅れてきた援助技術論と言えよう。とりわけ、コミュニティワークについては記録法、(団体支援など事業別の) 計画法、評価法、事例研究法などについての研究・実践が深化していないが<sup>1)</sup>、これらは相互に関連するものである。

例えば、ある地区社会福祉協議会の活動推進について、会議や行事でのワーカーの関与方法及びその意図や結果についての記録がなく、年度ごとの事前・事後評価や支援計画がなく、それらの不備ゆえに事例研究が十分に行われていない<sup>2)</sup>。

計画については、「地域福祉活動計画」や「社協事業年度計画」のような総合的・事業全般的な計画はあっても、各事業や各団体ごとにワーカーの関与方法を示す計画および評価はあまり存在しない。

そこで、本研究においては、コミュニティワークの各事業別の計画・評価・記録について、実践課題と試案を提示していきたい。

本研究で示す試案を叩き台として、今後は現場ワーカーによる実験的な計画・評価・記録を積み上げ、検証・修正を行い、さらにはワーカーと研究者による事例研究を深め、コミュニティワーク実践の広がりや専門性の確立を図っていくべきと考えている。

### (2) 先行研究

ケースワークに関する記録法としては、岡村重夫による研究<sup>3)</sup>を始め、いくつかの既存

研究があるが、コミュニティワークの計画・評価・記録については、その必要性や方法について論及しているテキストはあるものの、様式など具体的方法については述べられていない。

### (3) 研究の仮説と研究方法

コミュニティワークの各事業別の計画・評価・記録については、その必要性とともにさまざまな実践課題を指摘することができよう。また、そのような課題を踏まえて、現実的な試案を提示することは可能であろう。

研究の方法としては、筆者による東村山市社会福祉協議会(以下、東村山社協)での実践を踏まえて行う。なお、筆者は1992年1月より2001年3月まで東村山社協の職員として、相談、小地域福祉活動、施設連絡会、地域福祉活動計画、その他を担当してきた。すなわち、ケースワークからコミュニティワークまで担い、双方の計画・評価・記録の相異や課題について実践経験を得る立場にあった訳である。

## 2 事業別の計画・評価・記録の必要性

### (1) 従来の記録の方法

従来のコミュニティワークの記録は、支援対象団体概要、議事録、会議資料、会計資料、チラシ・ポスターや新聞等記事、要綱・プログラム、参加者名簿、アンケート結果、写真(及びカセット、ビデオ)、起案・復命書などをファイルに綴じているだけのものが通例であった。(もっとも、これらさえきちんと行っていない組織や職員も見受けられる)

しかし、これらの記録だけではワーカー(が所属する組織)がいかなる事前評価をし、

支援方針を立て、支援（介入）を行い、事後評価を行ったかが明らかにはならない。

## (2) 計画・評価・記録の必要性

コミュニティワーク記録の目的について、ダナムは次の6つをあげている<sup>4)</sup>。

- ① 機関のサービスの促進と向上
- ② 管理とスーパービジョンの効率の促進と増大
- ③ 活動や問題、また遂行したことを理解するための材料の提供
- ④ 機関やそのプログラム、サービス、および達成したことについての十分な歴史的記録の提供
- ⑤ 学生や新人ワーカーの訓練、また現任訓練などに用いるための十分な教材の提供
- ⑥ 専門的調査のための材料の提供

これらは具体的には、例えば担当者の異動等による引き継ぎをスムーズに行ったり、業務を明らかにすることで組織内外の理解促進が図られ、事業の維持・拡充に役立つという面も含まれる。もっとも、引き継ぎの際には、支援対象団体構成員のソシオメトリーやその他、本研究で提示する様式とは別の文書も必要と思われる。

後述する記録様式が実現されるならば、事業別の計画・評価が確立し、組織内の他者の業務・方法が把握でき、相互の助言や連携が深まる可能性がある。記録の作成や保管についての責任者を明らかにするという面もある。

また、地域福祉活動計画などコミュニティワークに関連する総合的・長期的な計画策定の際の資料ともなろう。

## 3 事業別の計画・評価・記録に関する実践課題

### (1) 義務化の問題

ソーシャルワーク及び関連分野においては、生活保護や介護保険ケアプランなど、個別の計画や記録が定型化・義務化している事業もある。

しかし、コミュニティワークにおいては各

事業ごとの計画・評価・記録はほとんど義務化されていない。行政の補助・委託事業や財団等の助成事業においても、事業計画・報告については要求されても、ワーカーの支援過程がわかるような計画・評価・記録までは全く要求されない。

義務化されるべきかどうかはともかくとして、義務化されていないということがコミュニティワークの計画・評価・記録が立ち遅れている要因の一つとなっていると指摘することはできよう。

### (2) 組織の問題

コミュニティワークを活用する専門職は、福祉施設や福祉事務所など多様であるが、とくに市区町村社会福祉協議会（以下、社協）では多く用いられる。

しかし、社協のワーカーには、ソーシャルワーク教育を受けていない人が多かったり（とくに行政からの出向や天下りの職員）、ある一部のワーカーが長く地域福祉部門におり、異動がないという社協も少なからずあるようである。

もっとも、後述するようにソーシャルワーク教育を受けていても、社会福祉士資格の関係で教育内容が相談援助に傾斜している面もあり、コミュニティワーク等、間接援助技術に関する知識は不十分と言える。

同じ人が長く同じ業務を担当していることの問題は、その業務が職人芸化してしまい、その人が不在であったり、退職した時に、回りのワーカーが対応できなくなってしまうことが出てくる。同じ人が長く同じ業務を担当しているということは、計画・評価・記録が不十分になる要因ともなり得る。

また、介護保険・介護予防や地域福祉権利擁護事業、地域福祉計画、教育改革（福祉教育の拡充）など、次々と事業が拡充する一方、コミュニティワークに関わる人員は増えず、一人が数多くの業務をこなす「記録どころではない」という実態もある。

それゆえ、できるだけ簡素化した様式を開発していく必要がある。

### (3) 教育の問題

社会福祉士・精神保健福祉士養成のカリキュラムは、間接援助技術に関する演習や実習が不十分であり、また、現場職員を対象としたコミュニティワークに関する研修もあまり行われていないのが現状である。

介護保険導入や福祉教育の充実に伴い、関係機関との調整や、財源確保など経営面、介護予防に関わるボランティア団体組織化、学校や地域での福祉教育への協力など、間接援助技術の役割はさらに重要視されても良いのではと思う。

コミュニティワークの計画・評価・記録の実践が広がり、事例研究が発展することで、専門教育の内容・方法が充実することを期待したい。

## 4 計画・評価・記録に関する試案

ケースワークの記録においても、単発的な相談と継続支援ケースのための様式とを分けたり、児童や高齢者など対象や機関の機能により様式を分けて作成する場合があるように、コミュニティワークの記録様式もいくつかの様式モデルを用意する必要があるだろう。

ケースワークからコミュニティワークに展開していった個別援助活動については、ケースワークの記録様式を活用すれば良い。また、地域全体を長い期間にわたって総合的に分析・評価する事例研究を行う場合は、後述するさまざまな記録を総合し、さらに関係者へのヒアリングで補い、研究していくと良いだろう。

コミュニティワークの機能としては、住民の福祉意識啓発と活動の組織化・支援、福祉関係団体のネットワークづくり、社会資源開発・改善・調整があるが、本研究では現場での実践に即して、①団体支援・委員会活動、②社会資源開発・改善・調整活動、③行事・講座・広報・調査等事業に分けて様式モデルの試案を示していきたい。

なお、いずれの記録においても、コミュニティワークのどのような技術（調査、広報、

集団討議、計画、講座、行事、運動、評価、基盤整備）を活用したか留意して記述する必要がある。

記録用紙の保管については、前述した各種の記録（会議録ほか）とともに、事業の記録責任者がファイルに綴じておくべきである。

以下、それぞれの記録様式について解説をし、試案を提示する。

### (1) 団体支援・委員会活動

コミュニティワークにおける団体の組織化および継続支援活動の対象には、①地区社協等、②ボランティア団体、③非営利活動団体、④当事者団体、⑤研究・運動団体、⑥連絡組織などがある。また、これらに類するものとして、⑦常設の委員会（例えば地域福祉活動計画推進協議会とか社協の専門部会・委員会など）がある。

単発的ないし限定された事業に関する支援対象としては、⑧自治会など地域団体、⑨文化団体や宗教団体、⑩商工会や生協・JA・企業など、⑪学校、⑫福祉施設や他の公共施設・機関などがある。

本研究では、主として支援頻度の高い①～⑦の対象を想定した継続支援の記録様式（表1）を考案した。これは、東村山社協で以前に試みた①および②～⑤の支援記録を大幅に改編したものである。

この様式とは別に、各団体の概要（例えばボランティア団体登録用紙など）について、フェイスシートを用意する必要がある場合もあるだろう。

なお、この様式ではコミュニティワークの評価法であるタスクゴール、プロセスゴール、リレーションシップゴールを意識した枠組みを取り入れてみた。

### (2) 社会資源開発・改善・調整活動

この様式（表2）は、例えば「住民参加によるふれあいいいきいサロンの開設」とか「施設と住民の協働による福祉サービス利用者権利擁護システムづくり」などで活用されるべきものである。

ここでは年度ごとの記録様式としたが、ある程度事業が確立するまでの数年間のまとめをし、一連の流れを記録しておく必要性が高い実践と言えよう。

社会資源開発・改善・調整活動については、中にはほとんど行っていない機関もあり、そのような機関においてはこの様式は活用されることが少ないと思われる。

### (3) 行事・講座・広報・調査等事業

コミュニティワークに関わる個別事業ごとの記録様式(表3)である。いずれも単年度ごとの計画・評価・記録を比較的行いやすい事業と言えよう。また、社協以外の施設・機関によるコミュニティワークにおいても活用しやすい枠組みではと思う。

なお、記録の枠組みには明記してはいないが、前述の各ゴールを意識した記録をすると良いだろう。

## 5 おわりに

本研究では、コミュニティワークの事業別の計画・評価・記録について、実践課題を明らかにし、記録様式モデルの試案を提示することができた。

しかし、その試案が東村山以外の地域で、

実際に活用できるものなのかどうか、或いは新人からベテランまで活用可能なものなのかどうか、事例研究を行う際の資料となり得るか、さらにはコミュニティワーク理論の面から改編すべき点はないかなど、検証すべき実践・研究課題は多岐にわたっている。

激変する福祉制度・地域社会の中で、ますますコミュニティワークの必要性が高まっているが、今後は現実の業務を見据えつつ、いかに専門的・効果的な実践が可能かを、現場と研究者の協働により考えていきたい。

### 参考文献等

- 1) 高森敬久ほか『コミュニティ・ワーク』海声社、1989年や、右田紀久恵・牧里毎治共編『地域福祉講座6組織化活動の方法』中央法規出版、1985年など
- 2) 日本社会福祉学会第49回全国大会における濱野一郎及び筆者の発表「コミュニティワークの事例研究の方法についての一試論」、2001年
- 3) 岡村重夫『ケース・ワーク記録法』誠信書房、1965年
- 4) Dunham, A. 『The New Community Organization』 Thomas Y. Crowell, 1970年

—人間福祉学科—

表1 団体支援・委員会活動の計画・評価・記録様式（試案）

[                  ]年度 活動支援記録

団体名					代表者名				
前年度 活動実績									
	活動の課題・支援経過・支援計画				支援の結果(評価)				
活動基盤 (組織、財政、拠点)									
活動内容 (実績、活動過程、 本機関や他団体・ 住民との関係性)									
	担当		係長		課長		局長		
	担当		係長		課長		局長		

支援記録 (方法…電話、出張、来所)

月日	方法	支援内容(及び意図)	所感／備考

表2 社会資源開発・改善・調整活動の計画・評価・記録様式（試案）

[                      ]年度 社会資源開発・改善・調整活動の記録

〈生活問題・社会資源の〉課題	今までの実践の経緯	今年度の実践計画	実践の結果・課題・評価
	担当	係長	課長
		局長	担当
			係長
			課長
			局長

## 業務記録

月日	業務内容	職員の意図や所感

表3 行事・講座・広報・調査等事業の計画・評価・記録様式（試案）

[ ]年度 行事・講座・広報・調査等の事業記録

事業名											
		今までの実績と課題	事業計画・支援方針				事業の成果と評価				
事業目的と対象											
事業内容											
企画・実施	体制										
	日程										
	会場										
財政	収入										
	支出										
		担当	係長	課長	局長	担当	係長	課長	局長		

業務記録

月日	業務内容	職員の意図や所感